

***** 研究エッセイ（特集：日系ブラジル人）*****

100年に一度といわれる不況の中で

特定非営利活動法人トルシーダ代表

伊東 浄江

はじめに

私は豊田市保見団地で、ブラジル人学校生徒と、学校へ行っていない外国籍の子どもを対象とした日本語教室を行っているNPO法人トルシーダの代表をしている。昨年10月頃から始まった100年に一度といわれる不況は、外国籍の人たちの生活をたちまち大波の中に飲み込んだ。不景気の影が現れ始めた2008年秋から2009年、年明けの、集住地域に住む外国籍住人の様子について、日本語教室を通して報告したいと思う。

兆候

経営難に陥っていた米国の大手証券リーマン・ブラザーズ破綻のニュースが伝えられたのは2008年9月15日だった。思えば、この頃から小さな予兆があった。かつて日本語教室の受講生だった21歳のH子が「今仕事がない。11月になったらまた仕事があるので、それまで日本語の勉強をしたい。」と言って教室に来たのは2008年の9月だった。今、仕事がないのに何故11月になったら仕事があるのか、その理由は分からないが、短期であれ勉強しながら子どもたちの相手をしてもらえる彼女の存在はありがたく、喜んで受け入れた。

2008年は日本人ブラジル移住100周年の年で、全国で様々な交流記念行事が行われた。豊田市では6月に豊田スタジアムで「ビバブラジルデー」という大きなイベントがあった。私が代表をしているNPO法人トルシーダでも、いろいろな立場の人が集まりチームアレグレセッションを組み、11月2日の中京大学大学祭のステージに立った。2008年はこんなお祭り気分が終わるはずであった。ところが、リーマンショックによる景気悪化は瞬く間に外国人労働者に打撃を与え始めた。この頃から「残業がない。」「定時どころか、2時、3時で仕事が終わる日さえある。」「クビになった。」という話が聞こえるようになった。

11月7日には「トヨタ自動車の09年3月期業績予想を下方修正」（朝日新聞）が報じられ、トヨタショックという言葉が使われた。

暮らしへの影響

11月14日、(財)豊田市国際交流協会設立20周年記念式典が行われた。そこで、お会いした外務省領事局外国人課の山口氏は「(活動は)大変でしょう。しかし、製造業が中心のこの地方はこれからもっと大変なことになりますよ。」とおっしゃった。確かにこの不景気は、今までにないものを感じ

る。「どの位続くでしょうか。」と問い返すと、消費構造が破たんしたのだから、2～3年はかかるのではとの見解であった。派遣で働く外国人の解雇は本格的になった。知人のペルー人Rさんから「主人の工場では11月いっぱい50人の外国人が解雇される。主人も失業するが、違法ではないか。」と相談があったり、元受講生が「先週、20人一度にクビになった。」と報告に来たりした。マスコミの動きは早く、失業した外国人にインタビューしたいという問い合わせが続いた。

12月に入って早々、友人のペルー人女性から「今日クビ。」と電話があった。来日15年、子どもは海外に留学中、ご主人は日本暮らしのストレスが数年前に体調を崩し十分には働けない。両親を呼び寄せ、日本に適應することに努力してきた。経済的には彼女が生活のほとんどを担っている。3年前に今の会社に替わったときには、「社会保険もある大きい会社だ。」と喜んでいて。しかし、そんなことはお構いなしである。「何でもいいから仕事があったら教えて。」という彼女に、何と言葉をかければいいのかみつからないままに電話は切れた。この頃になると新聞に様々な記事が載り始める。12月3日、「親解雇で退学続出、ブラジル人学校苦境」(中日新聞)。11日、「最初に外国人切り」(毎日新聞)12日。非正規・外国人雇用悪化歯止めへ本腰、県労働局が要請書」(朝日新聞)。と、問題は広がり続けた。

そんな中、12月15日、トルシーダの日本語教室で学ぶG君の母親が教室に来た。「主人が12月25日で解雇される。住んで

いるアパートは社宅で、31日までに退去するように言われている。」というのだ。冬の最中に仕事だけではなく、住むところまで失う。聞けば当面2～3か月の暮らしは大丈夫だというが、その後の見通しはない。前日、市役所の市民相談に行ったが、通訳さんに「市役所では何もできない。」と相手にされなかったということである。とにかく、何か情報があれば連絡するので、何でも相談して欲しい旨伝える。

同日、「ハローワークが失業し寮を出ざるをえなくなった非正規社員に緊急的に雇用促進住宅をあっせん」とのニュースがあり、メンバーが問い合わせをした。豊田市の住宅はすでにいっぱいになり、新城、豊橋に空きがあるとのことであったが、保見団地を離れることはブラジル人コミュニティの情報から離れることで、仕事が探せる当ては遠のく。しかし、住むところがないよりも、翌、16日の教室終了後、G君の母親、通訳さんと共にハローワークへ行く。しかし、空きのあった豊橋、新城もすでにいっぱいであった。「凄い件数の問い合わせが殺到した。今後について、対応の予定はない。」と説明を受けた。結局無駄足であったが、ハローワークでは丁寧に対応していただけた。また、その時のやりとりで、G君の母親がこの先2～3か月は大丈夫だと言っていることは、給与の支払いが翌月、翌々月までであるし、その後も失業手当の給付が受けられるのでその間は金銭的な心配はないという意味だということが分かった。さらに、母親はアパートで美容院をしており、ブラジル人の多い保見団地を離れがたく思っていることも分かった。景気は今後も悪化するだろう。今は派遣切りだが、そのう

ちに破たんする会社が出てくるかもしれない。そう思うと、こんな状況の中でもG君の家族が物事を楽観的に捉えているようで、大丈夫なんだろうかと心許無い。

行政の対応

12月19日には豊田市とハローワークの共催により、外国人向けの雇用・生活相談会が開催された。給料の未払いでブラジル人学校を辞めたM先生が相談に行ったので話を聞いた。

ポルトガル語の通訳が1人で、13番目の札をもらって昼近くまでかかった。午前中に話を聞いてもらえたのは15人。給料の未払いについては労働基準監督署に行くように言われただけで、あまり役立たなかったようだ。

豊田市から12月24日に多文化共生推進協議会（豊田市HPより抜粋：豊田市に在住する外国人住民の受入れ体制を整備し、互いに尊重し合って暮らすことのできるふれあいのあるまちづくりを進めるため、平成13年2月、関係諸機関等で構成する豊田市多文化共生推進協議会を設置し、共生を推進するための協議を行っています。協議会の下には保険・労働部会、教育・青少年部会、コミュニティ部会の3部会を置き、顕在化している様々な課題解決に向けて、分野、テーマ毎に情報交換、協議・検討を行っています。）を開くと連絡があった。通常なら年に1回の形式的な会だが、こうなると、とにかく情報収集が必要だということであろう。暮れ

も押し詰まってからの緊急召集である。私は少しでも現状を伝えるべく、事前に団地近くのブラジル人学校Pへ行き話を聞いた。実は、この会議以前に豊田市のブラジル人学校3校は、不況による経営悪化で豊田市長に申し入れを行っている。その時の市長の話は、この景気悪化で、豊田市は難しい状況に陥り困り果てているという話ばかりだったそうで、校長先生は、端から行政に疑問を感じている様子であった。そして、名古屋のホームレスや、教会で保護されている人の話を聞くうちに、校長先生自身の家族も何人か失業していることが分かった。学校は11月に3名、12月に3名の退学があった。ブラジルに帰国するという理由だったが、本当のことは分からない。1月にはさらに退学者は増えるだろうという話であった。

12月24日の多文化共生推進協議会は行政、自治区、公立学校、ブラジル人学校、派遣組合、NPOなど様々な立場の人が参加した。内容は行政による支援の説明と、情報交換であったが、派遣会社の人たちが「ブラジル人は今までの仕送りで母国に基盤はあるし、仕事がない今、早急な帰国を促すべきだ。」と発言していたことに違和感を持った。また、県営住宅から、翌日の25日に「解雇などで住居を失った非正規労働者らに県営住宅70戸を提供することを決めた」と案内があった。会の終了後に急いで保見団地へ行き、日本語教室の保護者、知人、ブラジル人学校へ情報提供に回った。

始終困ることだが、私はポルトガル語ができない。ブラジル人学校へ行くときは通訳さんが必要で、この時も翌日の話なのに誰に案内を訳してもらえばいいのか非常に困った。最低限の情報で構わないので、行政で翻訳してくれればと心から思う。こんな時期だからこそ、迅速に正しい情報が提供されることが大切である。

25日は9時半集合で抽選会が行われた。残念ながら知り合いは誰も当選せず、クリスマスプレゼントとはならなかった。この募集では愛知県内の県営住宅70戸が提供されたが、豊田・加茂地区の募集は僅か12戸で、空き室の多い保見団地県営住宅は対象外であった。翌26日の中日新聞に「同県豊田市の「保見住宅」に約380戸の空き家があるにもかかわらず、今回は一切、募集対象としていなかったことが分かった。保見住宅は、空き室を除く970戸のうち過半数の540戸を日系ブラジル人が占める。県は「今回の提供物件に含めれば、日系人が殺到する。これ以上集中すれば自治会活動が困難になる」と説明するが、日系人の支援団体は「緊急の保護所として入居することも許さないのは差別だ」と批判している」と記事が出た。

年末年始

日本語教室は12月23日から冬休み。日本語を教えに行っているブラジル人学校Nも25日までということで、年明けはどうなることかと年末の家事掃除に励んでいたところへ、保見団地に住むAさんから電話があった。「みんな仕事がないね。こんなとき

だから何かしたいし、私の友人も助けたいと思っている。だから伊東さんに話がしたいです。」12月29日である。「こんな時に」とも思ったが、「何かに繋がるかもしれない。」という当てのない期待もあり、30日に話を聞きに出かける。

12月30日の保見団地は引っ越しが目立った。家具や身も回りの物をワゴン車に詰め込んでいる。「年末に引っ越しなんて、G君と同じように今年中に退去しないといけなくなった家かな・・・」ブラジルの人たちは困っている親族や知人の家庭を受け入れる。「きっと1軒の家は何家族かが住むことになっていくんだろうな。」と思いながら通る。

Aさんの家には東京から来たというYさんや、以前ブラジル人学校の教師をしていたというSさんがいた。ブラジル人コミュニティに29日、30日のハローワークの窓口の臨時開設や、県営住宅の募集について間違った情報がポルトガル語で案内されたそうで、正確な情報提供と、みんなの不安を受け止める相談機関が必要だという話が出た。間違った情報と言えば、この不況で帰国さえできなくなった人たちのためにブラジル政府が船（飛行機という説もあった）をチャーターする。無料で帰国できるが、パスポートを取り上げられ、二度と日本には来られないという条件が付くという、とんでもない噂話まで流れていた。日本はすでに紛争地帯である。お互い持っている情報の突き合わせをして、今後役に立つことということで暗闇の中でも何かできることがあるのかも知れないと心強く感じた。

12月31日には東京、日比谷公園に仕事や住まいを失った非正規労働者らのためにテントを張り、炊き出しをしながら、労働相談、住居相談に応じる「年越し派遣村」が開設された。2009年1月2日には利用者が予想の倍にあたる300人を超え、厚生省が急きょ庁舎内の講堂を開放した。国会議員が派遣村を訪問し、年末年始の新聞には「雇用崩壊」「派遣切り」「期間工切り」という言葉が躍り、雇用問題は深刻な状況である。

2009年

年明けの教室は1月8日からだった。G君の両親が教室に来て団地内の親戚の家に引っ越したことを知らせてくれた。団地のゴミステーションには引っ越しゴミが積まれていた。「お正月はもっとすごかったよ。」と都市機構の清掃係の方がおっしゃっていた。派遣切りで家を失った人と、家賃の高い都市機構の賃貸住宅に住めなくなった人の転居が続いているようだ。UR都市機構保見出張所の所長さんによれば、管轄する保見・三好では12月に50件、1月は8日の時点で、すでに30軒の転居があったとのことだ。

9日は、C君のお母さんが教室に来た。仕事は休みだそうだ。ご主人の工場では1月中に20人の解雇が決まっており、ご主人も仕事を失うかもしれない。自分の仕事も一日置きになり、以前の半分以下の収入だとのことだ。世間ではワークシェアリングが言われているが、派遣社員同士でのシェアリングはたちまち生活を困窮させる。中・高生の年齢の学習者の中には、自分だ

け帰国することを考え始めている子もいる。ブラジル人学校の授業料の高さを思うと、勉強を続けるために帰国という選択が出てくることは当然かもしれないが、家族は分断される。

1月9日には豊田市が緊急雇用創出事業の第1次募集をするとの発表があった。愛知県は県営住宅57戸追加募集を発表し、「今回は緊急事態として地元住民らと交渉、県営保見住宅の21戸提供を決めた」と報道された。(朝日新聞1月9日)今回の募集は、ポルトガル語の案内もあり、ありがたかった。1月には豊田市とハローワークの合同相談会が2回予定されており、通訳を増員して対応するとのことで、ようやく支援の窓口が動き出した感がある。

今思うこと

ボランティア活動に参加し、ブラジル、ペルーの人たちと知り合うようになった1992年、「派遣労働」という言葉を始めて聞いた。何の保障もないその雇用の形は外国人労働者を景気の調整弁として受け入れる企業にとっては都合のいい働き方だし、働く方の外国人も、一時的な出稼ぎだからと割り切っている様子だった。中には働きぶりを認められて、会社から正社員になるように勧められても、社会保険と年金の支払いで手取りが減ることを嫌がり断る人さえいた。しかし、この雇用形態には、社会に出てからの可能性に展望がない、夢の持てない未来を、日本人の若者を取り込みながら作っていきそうな怖さを感じた。2004年には派遣法が、2005年には改正派遣法が成立し、製造業への派遣が解禁された。そ

れまで外国人労働者の働き方だと思っていた派遣や請負の仕事に、特別な能力やスキルを持たない日本人の若者が組み込まれていく社会はすぐに訪れた。

外国人労働者は日本社会の波打ち際に立たされていると感じる。何かあれば最初に影響が現れる。この100年に一度という不



スーパーの前で情報交換をするブラジルの人たち



解雇などにより、住居を失った非正規労働者を対象とした、第2回県営住宅抽選会

況の波がどこまで続き、今後どんな影響が出てくるのかは分からない。しかし、今、

外国人労働者が立たされている苦境と社会の混乱は、中途半端な受け入れによって困難な状況に置かれてきた人たちをそのままにしてきたことへの結果である。「日本語が分からなければ仕事がない」と今更ながら言われている。しかし、日本語学習の保障はされておらず、学ぶ時間も場所も、限られている。ブラジル人学校へ通う子どもたちは、何年日本に住んでいても日本語は分からないままである。問題はすでに世代を引き継ぎ、外国籍の若者の将来はますます見えないものになっている。このまま仕事がない状態が続けば、帰国できる人は帰国するだろう。その後残されるのは、格差社会の中で動きのとれなくなった弱者と「外国人労働者の使い捨て」という国際社会の日本への評価だけなのではないだろうか。今からでも、本腰を入れて外国人の受け入れを考えることは、将来に希望を持てる社会づくりに繋がるはずだと改めて感じている。



お正月明けの引っ越しゴミ

■著者プロフィール

伊東浄江 (ITO Shizue) NPO 法人トルシーダ代表



市民団体の活動紹介の場で、メンバー・元受講生とともに（中央が本人）

2005年、愛知県立大学スペイン学科卒業。1990年を契機に、日本の中にお隣は外国人（日系ブラジル・ペルー人）という地域社会が現れた。そして、私にも日系ペルー人の友人ができた。84年～87年夫の赴任でスペインのマドリッドで過ごし、ほんの少しのスペイン語ができたことがきっかけだった。

ペルーでスペイン語が話されていることも、マチュピチュやナスカがペルーにあることも知らなかった私にとって、彼らと過ごす時間は楽しく刺激的で、日本語を教えるという名目のもと、ペルー料理をごちそうになりながら、南米の話聞き、帰宅が深夜になることも度々であった。

楽しい話と共に、困難な話もたくさん聞いた。「派遣」という働き方、子どもたちが学校へ適応していくことの難しさ、文化の隔たりから受ける孤立感。「日本は閉じた国」とよく言われた。その言葉は、人間関係が希薄になり、閉鎖的な地域社会の中で、日本人の生きにくさを写しているかのように感じた。

たまたま参加したボランティアグループは日本人も外国人も同じ立場、同じ目線で日本語学習に参加しようというスタンスだった。このボランティア活動をきっかけに仲間ができ、豊田市保見団地で日本語教室を始め、2003年NPO法人トルシーダ（応援という意味のポルトガル語）を設立するに到った。この間、このまま南米のことを何も知らずに関わることに限界を感じ、愛知県立大学で学ばせていただいた。

今回、大谷かがりさんのお声掛けで、原稿を書かせていただいた。日々の活動に追われ、いったい何をしているのか振り返る余裕さえない状態の中、記録をしておくことの重要性を感じていたところであった。この機会をくださった稲村先生、大谷さんに感謝申し上げます。